

“多摩県”の規模を考える

三浦 一浩（地域生活研究所）

東京オリンピックの競技会場建設や築地市場の移転問題など、東京都政に関する問題をテレビで目にしない日はない。しかし例えばオリンピック憲章がオリンピックの開催は「都市に委ねられる」と明記している通り、これらの課題は「東京市」、端的に言えば区部の問題であって多摩地域（および島しょ部）とは直接のかかわりを持たない。東京都が「東京市」の仕事に振り回されているのであれば多摩地域は独立し「多摩県」をつくっても良いのではないだろうか。

それでは「多摩県」は県としてどれくらいの規模になるのだろうか。ここでは『都内基礎自治体データブック』収録のデータのうち、いくつかの項目から「多摩県」の規模を考えたい。なお、『都内基礎自治体データブック』は多摩 26 市のデータを収録しているが、ここではそれに郡部（瑞穂町、日の出町、桧原村、奥多摩町）のデータを足し合わせたものを集計し使用している。

1. 人口と面積

(1) 人口

2010 年の国勢調査によると多摩地域の人口は 4,185,878 人（市部 4,127,128 人、郡部 58,750 人）である。これは都道府県としては人口規模第 10 位の静岡県（3,765,007 人）を上回り、第 9 位の福岡県（5,071,968 人）に次ぐ規模となる。関東近県では埼玉県の人口が 7,194,556 人（5 位）、千葉県が 6,216,289 人（6 位）、茨城県が 2,969,770 人（11 位）などとなっている。なお、23 区の人口は 8,945,695 人で

神奈川県は 9,048,331 人に次ぐ人口規模となる。

(2) 面積

多摩地域の面積は 1,160.06 平方キロメートル（市部 784.2 平方キロ+郡部 375.86 平方キロ）である（国土地理院「平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調」による 2014 年度の数字。以下同じ）。これに対し、現在日本で最も小さい県である香川県が 1,876.73 平方キロメートル、二番目に小さい大阪府が 1,904.99 平方キロメートルであり、多摩県ができた場合、香川県の 6 割ほどの面積の日本最小の県となることになる。なお、現在の東京都自体が 2190.9 平方キロメートルで都道府県としては日本で三番目に小さい。

これらから計算する多摩地域の人口密度は 3,608.3（人/km²）となり、大阪府の 4,669.7 神奈川県の 3,745.4 に次ぐ高さになる。なお、東京都の人口密度は 6,015.7、23 区は 14,386.1 である。全国平均の人口密度は 343.4、関東近県では埼玉県が 1,894.2、千葉県が 1,205.5 などとなっており、多摩地域の人口密度が隣県と比べても高いことが分かる（多摩地域以外の人口密度については「平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調」による 2010 年の面積をもとにしたものである）。

2. 事業所数

次に多摩地域の経済的規模を考えたい。ここでは例として事業所

数および従業者数を取り上げる。総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査報告」によると、2014年7月1日現在、多摩地域には130,369の民営事業所があり1,463,513人の従業者がいる。これは事業所数で全国11位の広島県（事業所135,196箇所、従業者1,296,824人）や同12位の京都府（124,811箇所、1,153,495人）、13位の茨城県（122,137箇所、1,229,335人）、14位の新潟県（118,598箇所1,034,596人）などと同規模と言える。なお関東近県では神奈川県が323,506箇所、3,725,924人で全国4位、埼玉県が264,561箇所、2,760,890人で同5位、千葉県が208,949箇所、2,281,323人で同9位となっている。多摩地域はこれらに比べるとやや少ないものの、事業所数で全国の2.3%、従業員数でも2.5%を占めており、中位以上の規模を持っていると言える。

3. 都市機能

(1) 病院数

それでは多摩地域の都市機能はこれに対してどの程度充実しているのだろうか。試みに医療施設についてみてみよう。東京都福祉保健局『東京都の医療施設』（2014年度版）によると、2014年10月1日現在、東京都全体で642の病院があるが、その内訳は区部420、市部に217、郡部4などとなっており（そのほか、島しょ部に1）多摩地域には221の病院がある。病床数で見ると東京都全体では127,110、このうち多摩地域では市部で47,734床、郡部で584床

の合計48,318床となる。病院数でも病床数でも、多摩地域の数は概ね東京都全体の3分の1となる。病床数を人口10万人当たりで見ると東京都全体で949.3、区部で861.2に対し、多摩地域では市部で1,149.9、郡部で1,011.5となる¹。これは埼玉（857.3、全国46位）、千葉（938.0、44位）、神奈川（814.9、47位）の各県を上回り、北関東の茨城（1,101.4、37位）、栃木（1,089.5、38位）、群馬（1,244.7、31位）と同程度と言える（そのほかでは、宮城（1,085.3、39位）、長野（1,147.0、35位）、静岡（1,045.2、40位）、三重（1,125.2、36位）、兵庫（1,179.1、34位）の各県と同水準と言える）。しかし、全国平均の1,234.0には届いていない。

(2) 公園面積

次に人口一人当たりの公園面積から公園の充実度を検討する。東京都建設局公園緑地部『公園調書 平成28年4月1日現在』によると2016年4月1日現在の多摩地域の一人当たり公園面積は7.2（㎡/人）となる。少し時期の異なるデータになるが、国土交通省都市

¹ なお、『東京都の医療施設』での計算の基準となる人口の値が不明なため同書の数値と同程度の数字が算出できなかったが、手元の計算では多摩地域全体の数字は1,149.9となる。なお、病床数はかつていわゆる三多摩格差の課題の一つとして挙げられていたが（佐藤草平「三多摩格差の時代—多摩地域、都市化、都区制度、都政調査会—」『とうきょうの自治』No.83（2011年12月）36頁）、「格差」が解消し逆転している点に留意したい。

局の「都市公園データベース」² (2015年3月31日現在)によると、日本全国の平均値は10.2である。近県では埼玉県が7.2、千葉県が6.2、神奈川県が6.6などとなっており、これらの値に近い。なお、このデータベースでは政令指定都市は都道府県とは別にデータがとられており、さいたま市が5.1、千葉市が9.3、横浜市4.9、川崎市3.8、相模原市4.2などとなっている(東京23区は3.0、上記の2016年4月1日現在の『公園調書』では2.96)。都道府県で最も一人当たり公園面積が少ないのは大阪府で5.6、これに上記の関東近県が続き、ついで愛知県が7.9、福岡県が8.9などとなっている。

(3) 大学数

多摩地域には数多くの大学が立地している。『平成27年度 学校基本調査報告』によると2015年5月1日現在、その数は44(国立5、公立1、私立38) 学生総数は177,239となっている。93の大学が立地する23区を除くと、大阪府が55(学生数233,423人)、愛知県が50(190,629人)であり、多摩地域の大学数はこれに次ぐ。なお、多摩地域の次に多いのは北海道で37(88,186人)、次いで京都府34(161,238人)、福岡県34(119,931人) 神奈川県30(194,468人)、埼玉県30(121,725人)となっている。多摩地域は大学数で全国4位、学生数でも全国5位となっていることが分かる。

² http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/ (2017年1月23日接続確認)

4. 自然エネルギー

次に近年関心が高まっているデータとして、自然エネルギーについて見ていきたい。エネルギー永続地帯の調査³によると、2015年3月末現在の多摩地域の自然エネルギー総供給量は3,625TJ、エネルギー自給率は1.54%である。エネルギー自給率は全国平均で6.53%、全国45位の神奈川県が2.3%、46位の大阪府が1.4%であり自給率は極めて低い(47位は東京都で0.6%である)。供給量でも45位の奈良県が3,722TJ、46位の福井県が3,554TJ、47位の沖縄県が3,173TJとなっており、多摩地域の供給量は全国でもかなり低いレベルにある。ただし、先にみたとおり多摩地域の面積はかなり小さい。この点を考慮に入れ、供給密度⁴を検討すると多摩地域の供給密度は3.125(TJ/km²)となり3.475の千葉県(全国8位)、3.198の福岡県(全国10位)、2.958の群馬県(全国11位)などと比較できる(東京都は3.308で全国9位)。

³ 以下のデータについては、千葉大学倉阪研究室+永続地帯研究会『永続地帯2015年度版報告書』(2016年3月)による(同報告書は永続地帯研究会のウェブサイト <http://sustainable-zone.org/> (2017年1月26日接続確認)からダウンロード可能である)。なお、多摩地域のデータについては『都内基礎自治体データブック』作成にあたり、同研究会より送付いただいた都内の基礎自治体別データから算出した。

⁴ 供給密度=その区域での再生可能エネルギーによる供給量/その区域の面積

5. NPO 数

最後に市民活動についてみていく。多摩地域では 1,896 の NPO が活動しており、このうち認定 NPO が 26、仮認定が 12 存在する。内閣府の NPO ホームページ⁵によると 2016 年 11 月 30 日現在、全国には 51,356 法人、うち認定が 815、仮認定が 142 となっている。東京 23 区には 7791 の NPO 法人があるが、これに次いで多いのが大阪府 (3,595) 神奈川県 (3,512) 兵庫県 (2,194) 北海道 (2,120) 埼玉県 (2,118) 千葉県 (2,011) 愛知県 (1,952) となっており、多摩地域の NPO の数は全国でも 9 番目に多い (これに続くのが福岡県 (1,799)、京都府 (1,364) である)。認定 NPO 法人数についてもここに挙げた各道府県と同程度である。

以上をまとめると下記の表のようになる。これらのデータから考えると多摩地域は人口や経済活動、市民活動では全国でも 10 番目前後の規模を持つ。面積の狭さや首都圏に位置することなどから、都市機能などでは全国順位は低下するが、対人口比などで考える限り関東の近県と変わらない水準に達していると言える。

表：各データにおける全国比較の中の多摩県

	人口	面積(km ²)	人口密度 (人/km ²)	事業所数	従業員数	10万人当 り病床数	一人当り 公園面積 (m ² /人)	大学数	学生数	エネルギー 自給率	NPO 数
「多摩県」	4,185,878	1,160.06	3,608.30	130,369	1,463,513	1,149.9	7.2	44	177,239	1.54%	1,896
全国平均			343.4			1,234.0	10.2			6.53%	
全国順位	10 位	47 位	4 位	12 位	11 位	35 位		4 位	5 位	46 位	9 位

⁵ <https://www.npo-homepage.go.jp> (2017 年 1 月 25 日接続確認)